



機械受注統計調査報告

平成 24 年 7 ～ 9 月見通し



平成 24 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成24年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

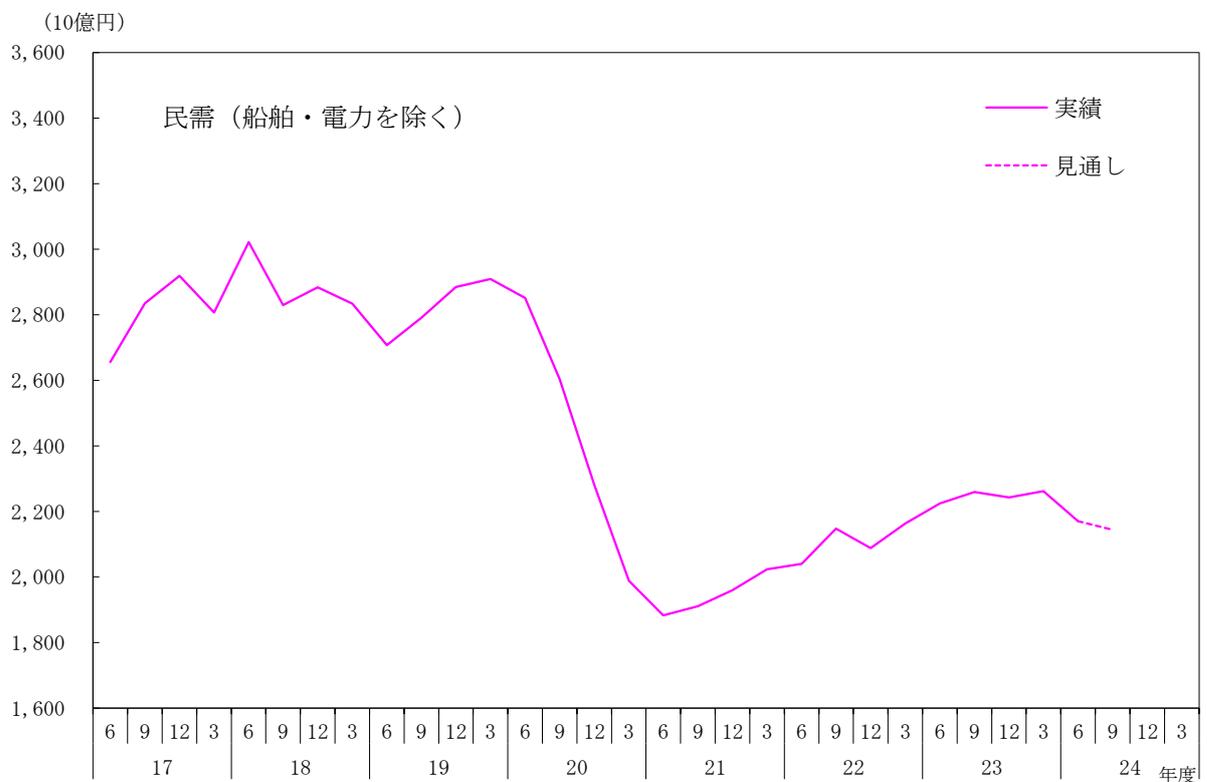
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 24 年 7 ～ 9 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 24 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 3,361 億円、前年同期の実績に対し 5.6% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 3,916 億円、同 3.4% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 1.1% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 4.8% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（24 年 4 ～ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 1.7% 減、「船舶・電力を除く民需」で 1.2% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



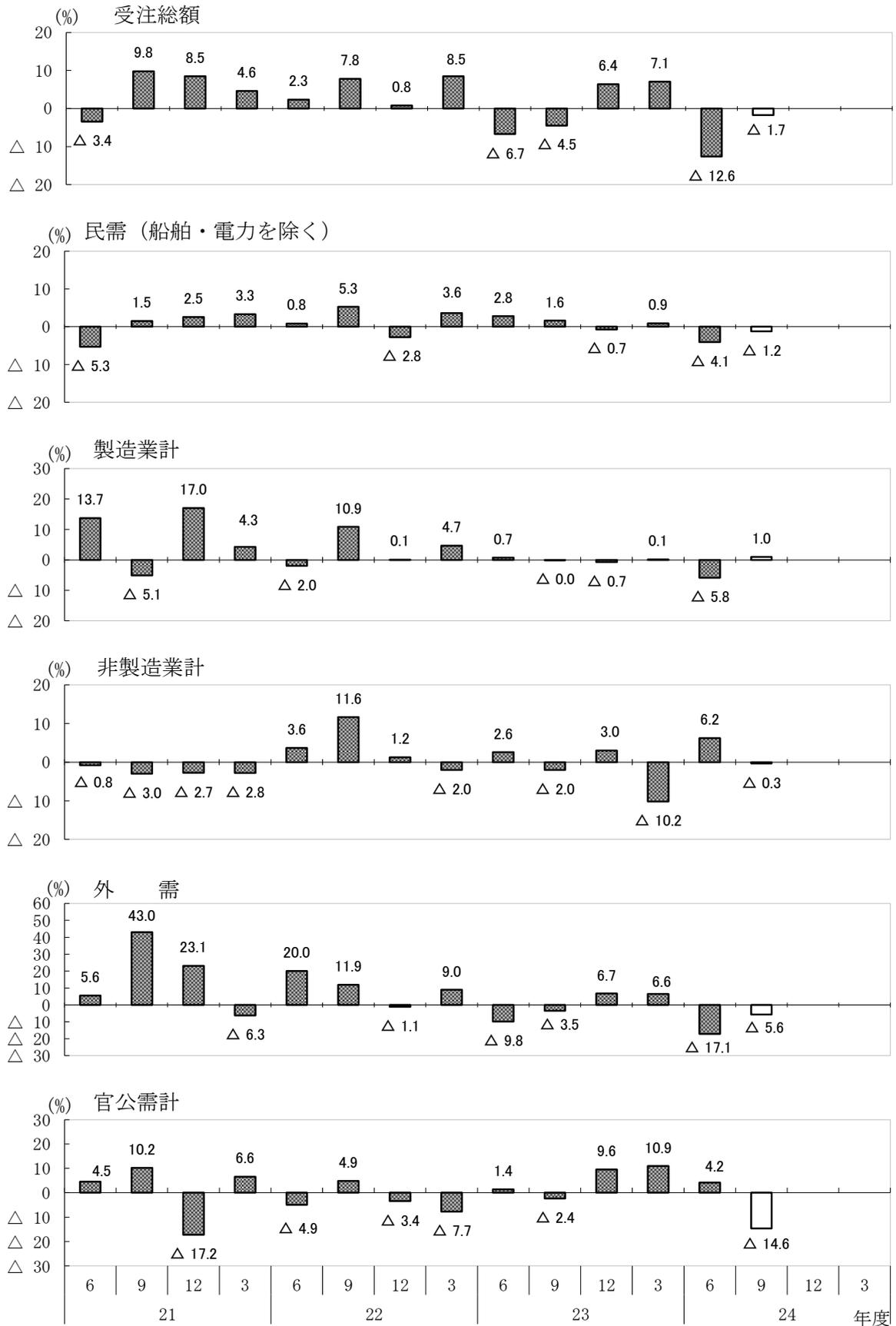
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	平成23年	平成24年	4～6月	7～9月
			10～12月 実績	1～3月 実績	実績	見通し
実 数	受注総額		6,283,434	6,729,155	5,881,524	5,779,975
	民需		2,740,429	2,625,270	2,654,151	2,638,487
	（船舶を除く）	（	2,655,354）	（ 2,657,835）	（ 2,594,568）	（ 2,572,302）
	（船舶・電力を除く）	（	2,242,465）	（ 2,261,966）	（ 2,170,179）	（ 2,143,653）
	製造業		979,231	980,432	923,360	932,300
	非製造業		1,807,760	1,623,889	1,724,517	1,718,482
	（船舶・電力を除く）	（	1,272,783）	（ 1,279,128）	（ 1,279,432）	（ 1,235,037）
	官公需		675,611	749,572	781,057	666,834
	外需		2,591,150	2,761,283	2,290,357	2,161,770
	代理店		267,252	294,644	276,789	287,132
前 期 比	受注総額		6.4	7.1	△ 12.6	△ 1.7
	民需		△ 0.1	△ 4.2	1.1	△ 0.6
	（船舶を除く）	（	△ 2.5）	（ 0.1）	（ △ 2.4）	（ △ 0.9）
	（船舶・電力を除く）	（	△ 0.7）	（ 0.9）	（ △ 4.1）	（ △ 1.2）
	製造業		△ 0.7	0.1	△ 5.8	1.0
	非製造業		3.0	△ 10.2	6.2	△ 0.3
	（船舶・電力を除く）	（	△ 0.5）	（ 0.5）	（ 0.0）	（ △ 3.5）
	官公需		9.6	10.9	4.2	△ 14.6
	外需		6.7	6.6	△ 17.1	△ 5.6
	代理店		11.6	10.2	△ 6.1	3.7

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成24年4~6月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成24年7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は24年4～6月12.6%減の後、7～9月には、1.7%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月1.1%増の後、7～9月には製造業（1.0%増）が増加するものの、非製造業（0.3%減）が減少するとみられることから、合計では0.6%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月4.1%減の後、7～9月には1.2%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,336,101	93.6	5,933,658	102.7	5,779,975
民需	2,827,780	95.3	2,693,794	102.1	2,638,487
(船舶を除く)	2,773,524	94.8	2,629,229	102.2	2,572,302
(船舶・電力を除く)	2,391,639	92.0	2,201,117	102.7	2,143,653
製造業	1,059,051	87.6	927,785	99.5	932,300
非製造業	1,768,729	100.6	1,779,980	103.6	1,718,482
(船舶・電力を除く)	1,358,424	95.1	1,292,334	104.6	1,235,037
官公需	626,398	98.8	618,962	92.8	666,834
外需	2,613,224	88.0	2,299,042	106.3	2,161,770
代理店	268,699	109.1	293,278	102.1	287,132

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成24年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆3,361億円であり、前年同期の実績に比べ、5.6%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成24年7～9月には前年同期比1.1%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（4.4%減）、非製造業（3.3%減）がともに減少するとみられることから、4.2%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4.8%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成24年	4～6月	7～9月	(参考) 単純集計値
		1～3月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	7,479,106	5,500,251	5,933,658	6,336,101
	民需	2,905,494	2,527,438	2,693,794	2,827,780
	(船舶を除く)	(2,894,112)	(2,516,145)	(2,629,229)	(2,773,524)
	(船舶・電力を除く)	(2,431,012)	(2,146,942)	(2,201,117)	(2,391,639)
	製造業	1,052,954	914,881	927,785	1,059,051
	非製造業	1,852,540	1,612,557	1,779,980	1,768,729
	(船舶・電力を除く)	(1,382,673)	(1,237,473)	(1,292,334)	(1,358,424)
	官公需	1,186,009	598,751	618,962	626,398
	外需	3,086,382	2,105,410	2,299,042	2,613,224
	代理店	301,221	268,652	293,278	268,699
前 年 同 期 比	受注総額	3.2	△ 4.0	△ 1.1	5.6
	民需	△ 1.8	△ 5.8	△ 4.2	0.6
	(船舶を除く)	(△ 1.8)	(△ 5.7)	(△ 6.0)	(△ 0.8)
	(船舶・電力を除く)	(3.3)	(△ 1.7)	(△ 4.8)	(3.4)
	製造業	△ 0.5	△ 7.6	△ 4.4	9.1
	非製造業	△ 2.6	△ 4.8	△ 3.3	△ 4.0
	(船舶・電力を除く)	(6.4)	(3.1)	(△ 4.3)	(0.6)
	官公需	30.6	26.7	10.1	11.4
	外需	△ 1.3	△ 9.4	△ 3.5	9.6
	代理店	20.4	7.8	21.3	11.2

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

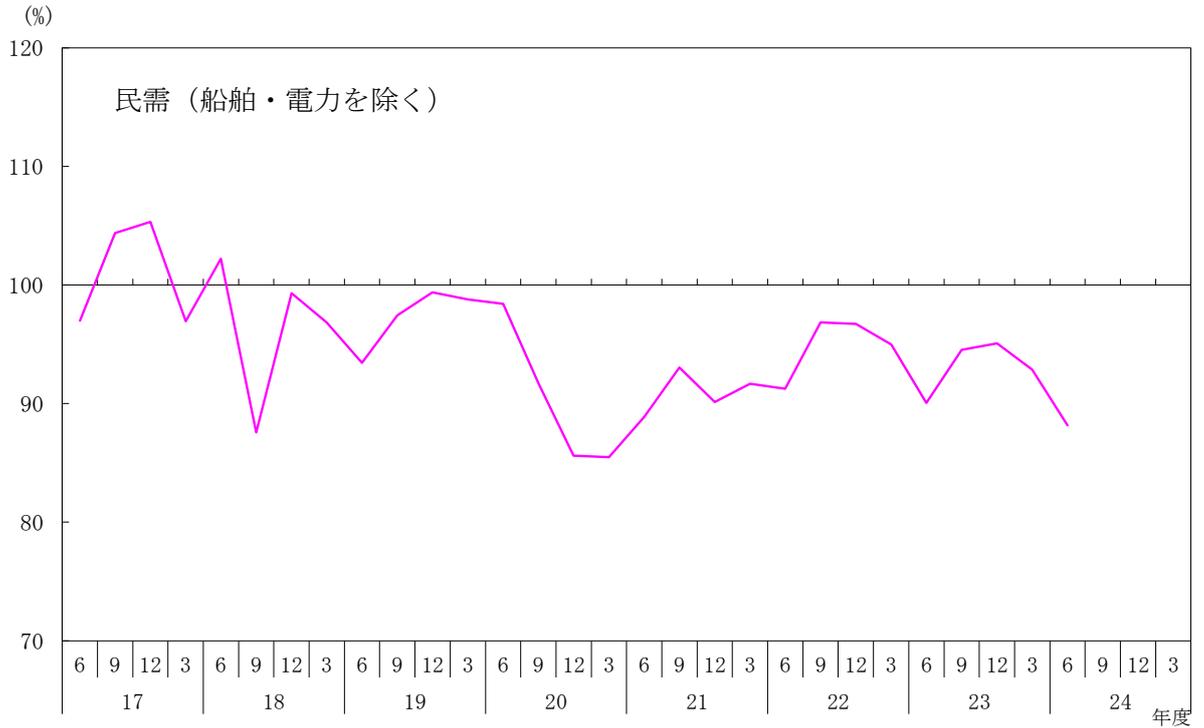
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成24年4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では91.4%と100%を下回り、1～3月期の達成率と比べ1.0ポイント低下した(第3表)。

民需(96.0%)は同3.4ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(88.2%)は同4.7ポイント低下した。製造業(83.0%)は同5.4ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(95.0%)は同0.8ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率（季節調整済）は、（実績（季節調整済系列）/見通し（単純集計値、季節調整済系列））で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成23年 7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	3期平均
受注総額		94.6	97.2	92.4	91.4	93.6
民需		97.2	97.1	92.6	96.0	95.3
	（船舶を除く）	（ 97.2）	（ 95.3）	（ 94.7）	（ 94.3）	（ 94.8）
	（船舶・電力を除く）	（ 94.5）	（ 95.1）	（ 92.9）	（ 88.2）	（ 92.0）
製造業		91.4	91.4	88.4	83.0	87.6
非製造業		100.6	103.0	94.5	104.4	100.6
	（船舶・電力を除く）	（ 96.2）	（ 96.2）	（ 94.2）	（ 95.0）	（ 95.1）
官公需		103.0	89.9	89.2	117.4	98.8
外需		94.1	97.5	82.5	83.9	88.0
代理店		108.3	115.4	103.9	108.2	109.1

3期平均は平成23年10～12月から24年4～6月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成24年7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（143.2%増）、航空機（38.5%増）、重電機（25.1%増）及び道路車両（5.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（30.9%減）、原動機（21.4%減）、産業機械（6.9%減）、電子・通信機械（4.2%減）及び工作機械（3.2%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成24年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	801,466	439,446	595,936	521,287
	重 電 機	466,450	487,799	571,710	622,086
	電子・通信機械	2,188,515	1,984,249	1,900,598	1,954,163
	産 業 機 械	2,487,594	1,621,870	1,691,332	1,997,172
	工 作 機 械	257,208	267,254	272,974	293,537
	鉄 道 車 両	76,312	86,619	78,452	210,072
	道 路 車 両	259,100	262,164	257,587	241,902
	航 空 機	690,335	173,138	324,014	293,760
	船 舶	252,126	177,712	262,314	202,122
	合 計	7,479,106	5,500,251	5,948,206	6,336,101
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 4.7	△ 9.6	△ 21.4	△ 31.3
	重 電 機	△ 3.1	△ 12.2	25.1	36.1
	電子・通信機械	△ 8.5	△ 4.2	△ 4.2	△ 1.5
	産 業 機 械	24.9	△ 6.3	△ 6.9	9.9
	工 作 機 械	△ 2.9	△ 4.5	△ 3.2	4.1
	鉄 道 車 両	△ 64.2	△ 18.3	△ 30.9	85.0
	道 路 車 両	13.7	40.4	5.3	△ 1.1
	航 空 機	38.2	32.0	38.5	25.5
	船 舶	△ 24.3	△ 1.2	143.2	87.4
	合 計	3.2	△ 4.0	△ 0.9	5.6

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成24年4～6月の機種別達成率をみると、船舶(122.5%)が前期と比べ43.4ポイント、重電機(112.2%)が同36.3ポイント、鉄道車両(45.9%)が同17.8ポイント、道路車両(114.7%)が同15.4ポイント、電子・通信機械(107.0%)が同12.6ポイント、工作機械(94.3%)が同7.7ポイント、航空機(128.5%)が同3.9ポイント、産業機械(84.0%)が同1.4ポイント上昇した(第5表)。

反面、原動機(102.6%)が同14.0ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成23年 4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	4～6月
原 動 機	117.1	130.2	123.7	116.6	102.6
重 電 機	99.4	86.7	87.5	75.9	112.2
電子・通信機械	102.5	94.3	90.4	94.4	107.0
産 業 機 械	84.2	85.0	87.4	82.6	84.0
工 作 機 械	109.9	104.0	98.0	86.6	94.3
鉄 道 車 両	53.2	59.8	38.1	28.1	45.9
道 路 車 両	83.6	120.4	105.4	99.3	114.7
航 空 機	136.8	102.7	77.8	124.6	128.5
船 舶	130.7	69.6	187.7	79.1	122.5
合 計	96.1	93.7	94.2	89.7	97.7

(注) 達成率は(実績(原系列) / 見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成24年6月調査）
平成24年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別	機種別						
	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械		
受 注 総 額	521,287	622,086	1,954,163	1,997,172	293,537		受 計
民 需	182,451	326,264	1,199,274	770,699	106,954		民 計
製 造 業	41,968	69,901	354,046	410,225	105,255		製 計
非 製 造 業	140,483	256,363	845,228	360,474	1,699		非 計
内 電 力 業	108,413	220,626	36,600	16,216	30		電 力
官 公 需	20,924	61,607	306,987	164,090	100		官 計
外 需	310,064	175,513	428,112	943,485	183,863		海 外
代 理 店	7,848	58,702	19,790	118,898	2,620		代理店

需要者別	機種別					
	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	210,072	241,902	293,760	202,122	6,336,101	受 計
民 需	107,470	46,097	34,315	54,256	2,827,780	民 計
製 造 業	21,170	614	30,036	25,836	1,059,051	製 計
非 製 造 業	86,300	45,483	4,279	28,420	1,768,729	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	381,885	電 力
官 公 需	8,697	1,415	56,839	5,739	626,398	官 計
外 需	91,880	155,280	182,900	142,127	2,613,224	海 外
代 理 店	2,025	39,110	19,706	0	268,699	代理店